

# 日本の未来 勇気づける活動そろろう

読売新聞教育ネットワーク事務局記者 小川 祐二郎

「夢が希望につながる実践ばかり。日本も捨てたものではないと思いました」—今大会の審査講評で審査委員長の小澤紀美子・東京学芸大名誉教授はこう述べ、活動を発表した高校生たちに惜しみない賛辞を贈った。同感だ。それほど勇気づけられる内容だった。

日本ではいま、少子高齢化と人口減少、それに伴う財政難や働き手不足、地方経済の衰退などが同時進行している。「課題先進国」とはよく言ったもので、解決すべき課題が山積している。大人たちはマイナスをプラスに変えようと苦戦しているが、高校生たちも若者らしい発想と突進力で地域の課題に挑戦していることを、この大会で知った。しかも、面白がって活動しているのが発表からも伝わってきた。

大会に応募したのは北海道から九州・沖縄まで計152校。「日本も捨てたものではない」という言葉に納得する所以(ゆえん)だ。



五島高校  
漂着ゴミで作った海ガメ



恵那農業高校  
蜂蜜・エゴマ油



東筑紫学園高校  
湿原調査



名古屋商業高校  
うちわ製造・販売

## 科学的アプローチ

もうひとつ感心したのが各校とも「エビデンス」(科学的証拠)に基づいた活動を実践していること。環境大臣賞の長崎県立五島高は五島列島に漂着するゴミを調査するため、7時間かけて海岸線を一周し、大半の浜辺で漂着ゴミを確認した。ペットボトルに印刷されたバーコードから、製造・発売した企業の所在地がどの国なのかを調べる手法もさすがだ。

環境再生保全機構理事長賞の岐阜県立恵那農業高は、里山の環境を守るため、ミツバチに注目。どんな花に訪れているか、ミツバチが運んだ花粉のDNA分析から突き止めた。動脈硬化などに予防効果があるという報告が相次ぐ植物油のエゴマを栽培するアイデアも、情報収集感度の高さを感じる。

国連大学サステナビリティ高等研究所 所長賞の東筑紫学園高(福岡県)は、地元のカルスト台地・平尾台の湿原調査のため、測量に加え、ドローンを使って植生も調べた。これらの成果には舌を巻くが、地元の大学や企業が技術支援していることも各校から報告され、若者たちが地域の多様な人を巻き込んで課題解決していく、大会の描く近未来社会を垣間見ることができた。発展途上国を活動場所にした学校、英訳した活動内容をネットで世界へ発信する学校もあった。

## 柔らかな頭で地域振興を

主催者が高校生たちの活動の道しるべにしているのが、2015年に国連サミットが採択した「持続可能な開発目標」(SDGs)だ。動植物の保全や気候変動など従来の環境保全活動が重視してきた項目に加え、貧困解消や健康、技術革新、街づくりなど17の目標を掲げている。

地球環境に与える負荷を極力小さくしながら、成長を図る企業・団体に投資が集まり、ブランドも向上する——30年時点のめざすべき社会像を提示することで、現在とのギャップを埋めていく試みだ。

読売新聞社賞の名古屋市立名古屋商業高は、水質保全や生物の多様性維持に欠かせない植物のアシを原料に、外国人旅行者向けのうちわなどを作った。広島県立世羅高はコイの養殖で有名な地元で発色の悪い稚魚が大量に捨てられていることを知り、稚魚を使った魚醤を作ったり、コイに水田の除草をさせて育てたコメを売り出したりする予定だ。

大人の考えつかない斬新なビジネスモデルが、現状打破へ向けた環境保全や起業につながればいい。